

# 川崎市の経営ビジョンと 財政状況

本日のご説明内容

1. 川崎市の経営ビジョン
2. 川崎市の財政状況
3. 川崎市債の管理

平成19年3月20日  
川崎市





# 1.川崎市の経営ビジョン

川崎市のポテンシャル  
川崎市の経営ビジョン  
都市基盤整備  
平成19年度予算



# 川崎のポテンシャル

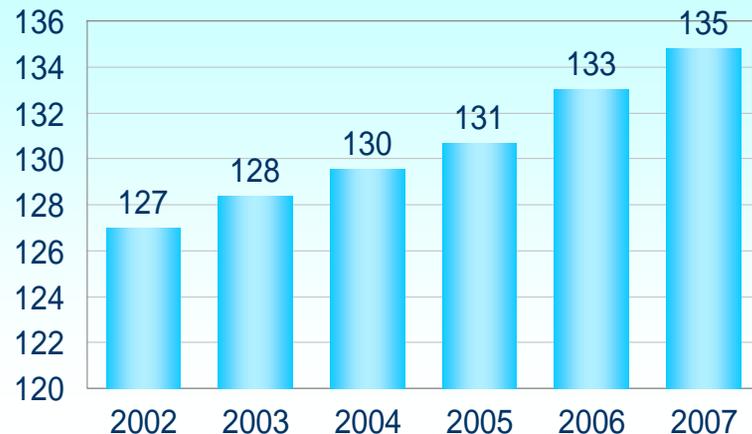
## 大都市人口 増加率ランキング (平成12年～17年の 人口増減率(%))

川崎市	6.2
横浜市	4.5
福岡市	4.5
特別区部	4.4
千葉市	4.2
さいたま市	3.8
札幌市	3.2
神戸市	2.1
名古屋市	2.0
広島市	1.8
仙台市	1.7
大阪市	1.2
京都市	0.0
静岡市	-0.8
北九州市	-1.8
15大都市平均	2.5
全国	0.7

出典：平成17年国勢調査



## 川崎市内人口の推移



出典：川崎市統計情報  
各年2月1日現在人口

## 人口1人あたり課税対象所得額(2005年度)



出典：2007年版個人所得指標



# 元気都市かわさき



出典:工業統計調査(神奈川県)



出典:大型小売店統計調査(神奈川県)



出典:建築統計年報(国土交通省)

## ■環境モデル都市・川崎を世界に発信

- NEDOとの連携
- UNEPとの連携
- アジア企業家村構想

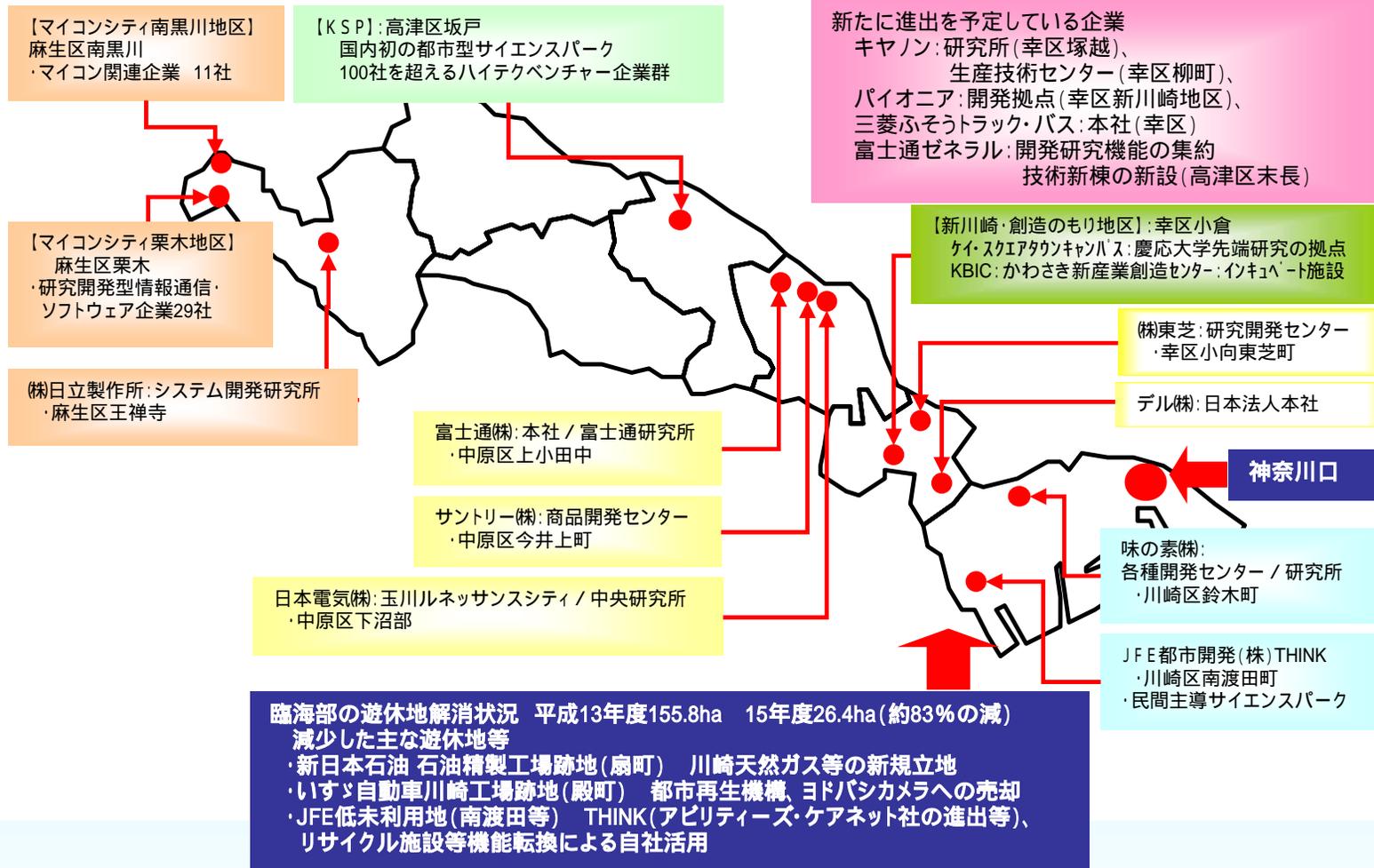
## ■文化・スポーツでの明るい話題

- アメリカンフットボール・ワールドカップ
- 音楽のまち
- しんゆり・芸術のまち



# 元気都市かわさき

ハイテクラインのJR南武線の沿線には、200を超える研究開発拠点が集積





# 経営ビジョン

川崎再生の原動力となる3つの大きな枠組み

## 第2次行財政改革プラン

- ◆ 取組概要  
行政体制の再整備  
(3年間で約1,000人の職員削減、指定管理者制度の導入等)  
公共公益施設・都市基盤整備の見直し  
市民サービスの再構築
- ◆ 行財政改革による効果は、市民サービスに還元するとともに、健全な財政構造の構築に取り組む

## 新総合計画 川崎再生フロンティアプラン

- ◆ 視点：  
活力とうるおいのあるまちをどのように育て、運営していくか
- ◆ まちづくりの基本目標：  
誰もがいきいきと心豊かに暮らせる持続可能な市民都市かわさき

## 自治基本条例

- ◆ 基本理念：  
市民の、市民の手による、市民のための自治
- ◆ 基本原則：  
市民との情報共有、市民の参加と市民との協働
- ◆ 取組概要：  
区民会議の設置、住民投票制度創設に向けた検討

これらの取組みにより川崎再生の姿を具体化し、  
「元気都市かわさき」を市民の方々が日々の生活の中で実感できるものとなるよう、  
引き続き市政運営に取り組んでいく

# 「川崎市行財政改革プラン」

第1次・第2次の「川崎市行財政改革プラン」を策定し、改革を着実に推進  
第2次行財政改革プランでは川崎再生フロンティアプランと連携し取組を一層強化  
第2次川崎市行財政改革プラン取組期間：平成17年度～19年度

## 行財政改革の取組

◆第1次行財政改革プラン（平成14年度から3年間）  
目標：3年間の最終年次の改革目標額300億円  
成果：目標額を上回る320億円の見直しを達成、  
職員数も1,000人の目標に対し、1,214人の削減を達成

◆第2次行財政改革プラン（平成17年度から3年間）  
目標：3年間の最終年次の改革目標額210億円  
職員数の削減目標約1,000人  
進捗：平成19年度予算では目標を39億円上回る184億円の  
改革効果を達成

「川崎市集中改革プラン」（平成17年度から5年間）  
第2次川崎市行財政改革プランの取組を、国の「新地方行革  
指針」の項目に沿って、「行政体制の再整備」を中心に改め  
て示したものを。

## 取組概要

行政体制の再整備  
・効率的な職員配置  
・公営企業健全  
・出資法人改革  
・指定管理者制度の活用など

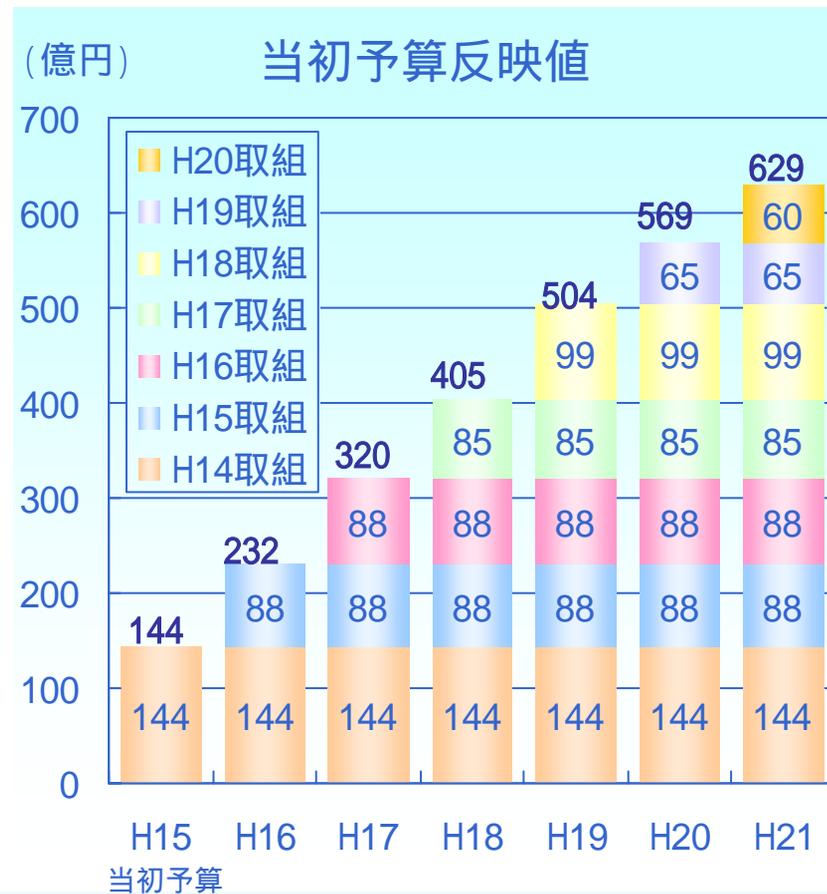
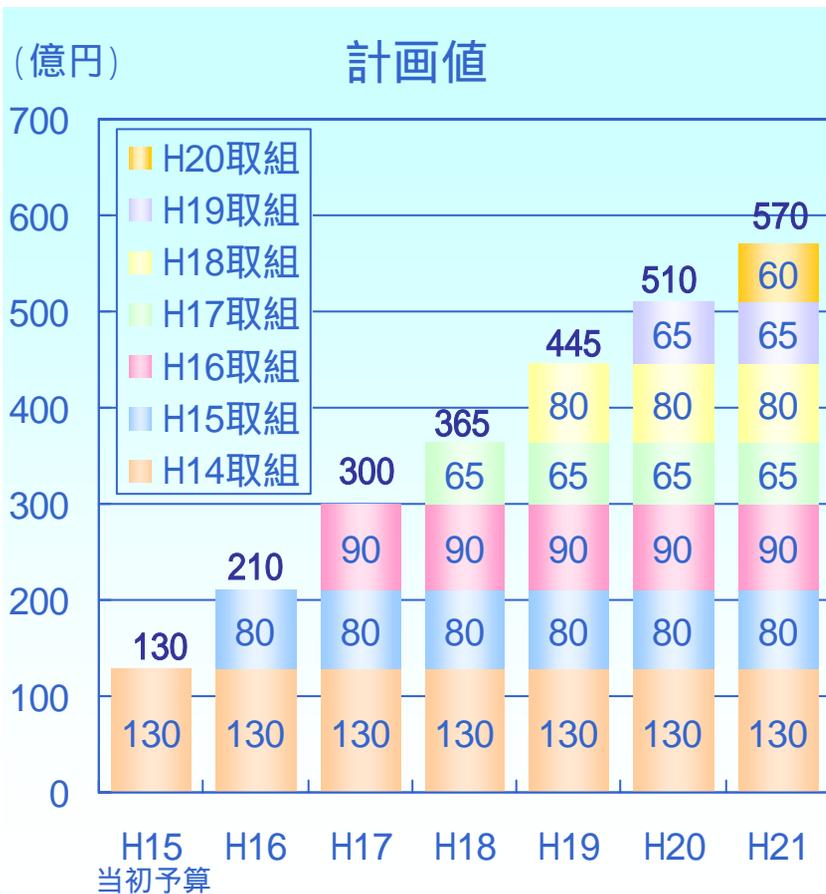
公共公益施設・都市基盤  
整備の見直し  
・施設設備の長寿命化  
・効率的・効果的な整備主体  
手法の選択など

市民サービスの再構築  
・施策の再構築  
・公共公益施設の有効活用  
・区行政改革の総合的推進  
など



# 行財政改革の効果

第1次行財政改革プランから毎年着実に改革を推進し、平成19年度予算では、単年度で目標額を59億円上回る、504億円の成果を達成





# 第2次行財政改革の財政フレーム

## 財政収支の中期見通し

### 第2次改革プランに基づく財政フレーム(平成17年3月策定)

一般財源ベース

(単位:億円)

項目 / 年度	17予算	18見込	19見込	20見込	21見込
<b>歳入合計</b> A	3,270	3,417	3,586	3,726	3,856
市税	2,517	2,555	2,593	2,635	2,674
市債	192	153	126	104	89
減債基金過年度分借入金	50	148	298	448	548
土地売払収入	38	30	30	30	30
その他	473	531	539	509	515
<b>歳出合計</b> B	3,368	3,604	3,788	3,866	3,918
人件費	1,010	1,015	1,041	999	970
扶助費	340	345	352	358	365
公債費	559	671	662	647	656
投資的経費	200	233	224	214	221
その他経費	1,259	1,340	1,509	1,648	1,706
<b>減債基金からの借入れ</b> C	98	150	150	100	0
<b>施策調整・事業見直し</b>	-	37	52	40	62

A - Bの収支不足はCで対応

- \*平成18年度以降の市税等は、平成17年度予算に内閣府試算の実質経済成長率である1.5% (ただし20年度のみ1.6%) を乗じて算定
- \*三位一体の改革については、平成17年度までの実施分のみを反映(ただし、臨時財政対策債は、平成17年度の削減率に基づき、その後の数字を積算)
- \*人件費は、給与改定による影響を見込まず
- \*人件費のうちの退職手当は退職予定者数を勘案して積算



## ～ かわさきグッドサイクル予算～

平成19年度予算は、

「第2次行財政改革プラン」と「新総合計画・川崎再生フロンティアプラン」における  
実行計画の最終年次の予算として、次の点を基本に編成

行財政改革による取組みを確実に予算に反映

「新総合計画・川崎再生フロンティアプラン」に掲げる計画事業の一層の実現を図る  
自治基本条例に基づく市民本位のまちづくりに向けた取組みを推進

これらの取組みにより、様々な地域で魅力と価値と活力の好循環が生まれるという意味を含め  
「かわさきグッドサイクル予算」とし、魅力が輝き活力にあふれる「元気都市かわさき」の実現に努める

### 予算の規模

会計名	平成19年度予算	平成18年度予算	増減額	増減率
一般会計	5,523億9,355万円	5,456億 353万円	67億9,002万円	1.2%
特別会計 (14会計)	5,218億 18万円	5,457億5,147万円	239億5,129万円	4.4%
企業会計 (6会計)	2,045億5,859万円	1,915億4,584万円	130億1,275万円	6.8%
合計	1兆2,787億5,223万円	1兆2,829億 85万円	41億4,862万円	0.3%

首都圏全体における拠点機能や基盤形成の動きを踏まえながら、本市の地理的優位性を活かした「広域調和・地域連携型まちづくり」を推進

## 臨海部の再生

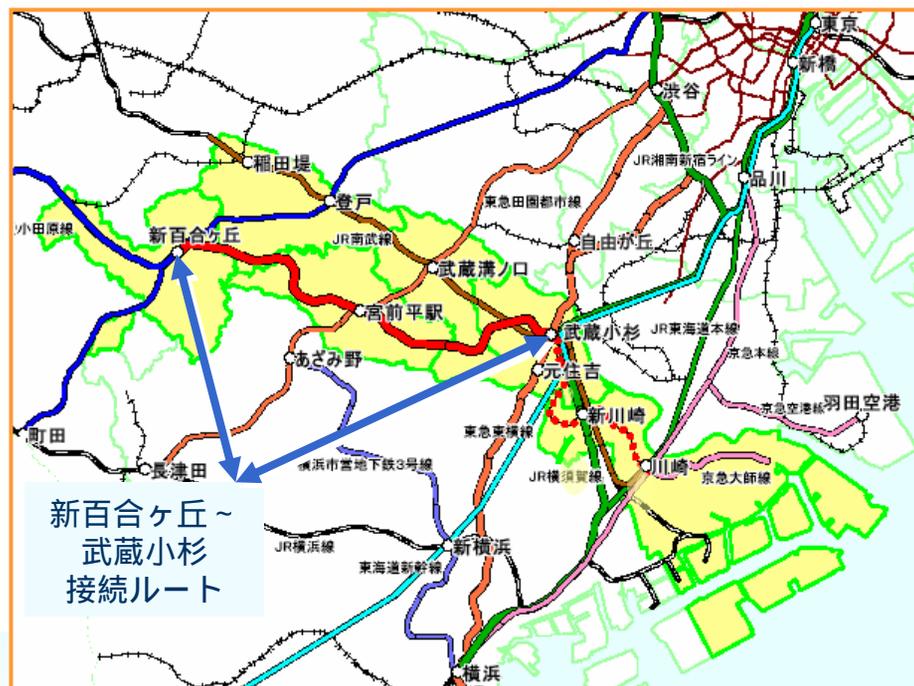
- ◆ 羽田空港の再拡張・国際化に対応した神奈川口構想の推進
- ◆ 川崎殿町・大師河原地域や浜川崎駅周辺地域における活力ある臨海都市拠点の整備
- ◆ 国際環境特別区の推進
- ◆ アジア起業家村構想
- ◆ UNEP (国際連合環境計画) との連携

## 都市拠点・ネットワークの整備

- ◆ 川崎駅周辺地区の整備
- ◆ 小杉駅周辺地区の整備
- ◆ 登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備
- ◆ 新川崎駅周辺地区の整備
- ◆ 溝口駅、宮前平・鷺沼駅、新百合ヶ丘駅周辺地区の整備

## 広域交通体系の整備

- ◆ 川崎縦貫道路の整備促進
- ◆ 川崎縦貫高速鉄道線整備事業の取組





# 地下鉄事業の事業効果と施設効果

事業効果	小杉駅周辺 再開発	JR横須賀線 武蔵小杉新駅	川崎縦貫高速鉄道線	
			初期整備	全線整備
生産誘発効果	3,436億円 (投資額の1.45倍)	180億円 (投資額の1.45倍)	5,674億円 (投資額の1.45倍)	8,279億円 (投資額の1.45倍)
雇用誘発効果	約27,900人	約1,500人	約46,000人	約67,100人
税収効果	38億円	2億円	62億円	91億円

施設効果	小杉駅周辺 再開発	川崎縦貫高速鉄道線 (横須賀線小杉新駅含む)	
		初期整備	全線整備
利用者効果	-	4,743億円	5,974億円
供給者効果	-	602億円	825億円
環境軽減効果	-	59億円	73億円
川崎市	常住地従業員の増加 (就業者の増加)	約7,100人	約23,500人
	居住者の増加	約16,700人	約55,600人
	地価上昇	1,455億円	2,553億円
	税収効果	59億円/年	74億円/年



## 2.川崎市の財政状況

川崎市の財政状況

川崎市の連結バランスシート

企業会計の状況

出資法人の状況

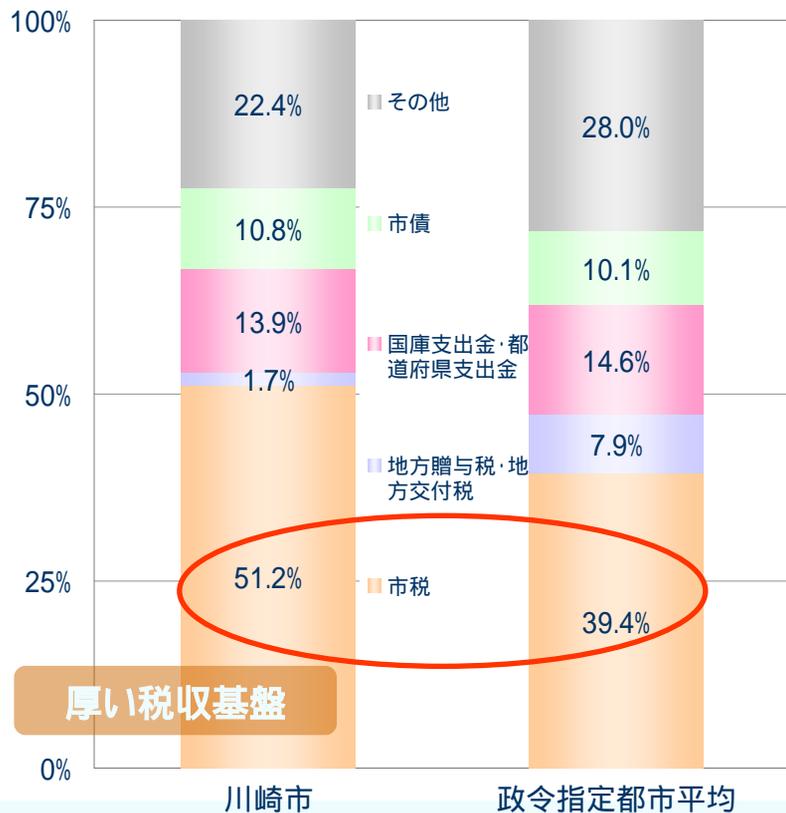
土地問題の改善状況



# 他政令指定都市との財政状況比較 (普通会計)

## 高い自主財源比率

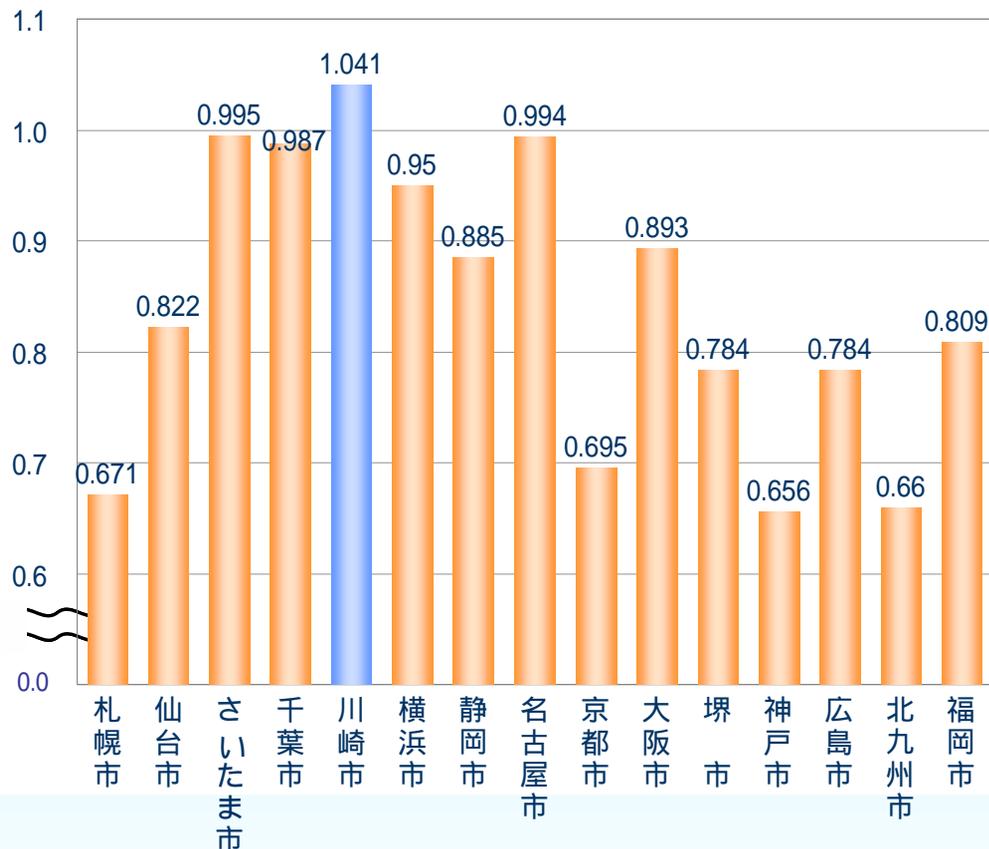
自主財源比率67.2%  
(第3位)



厚い税収基盤

## 普通交付税不交付団体

財政力指数1.041 [H18]  
(第1位)

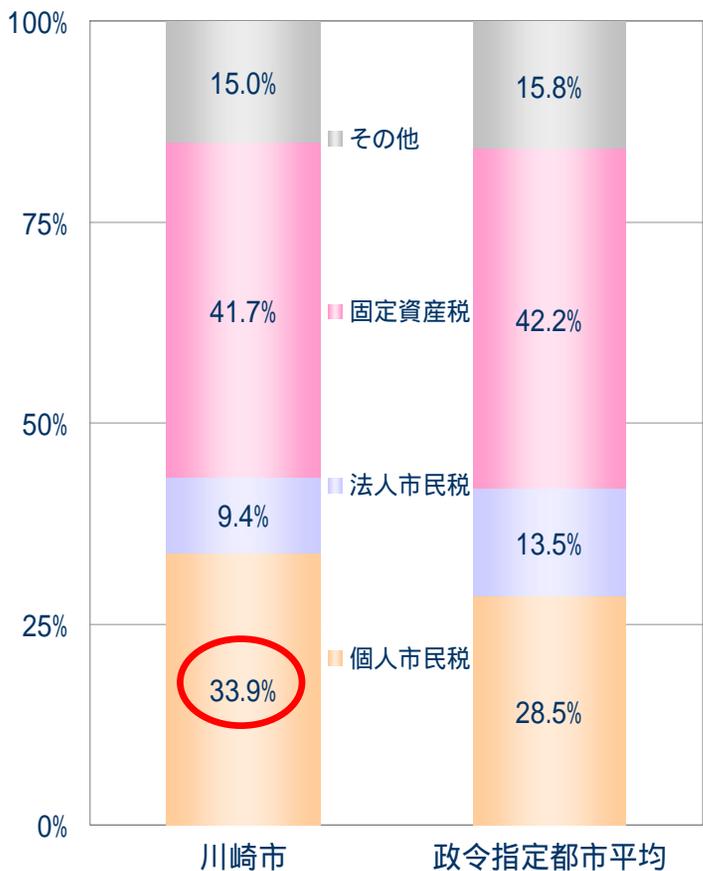


【H17年度決算状況に基づく政令指定都市比較】



# 税収構造の分析：個人市民税の比率が高い

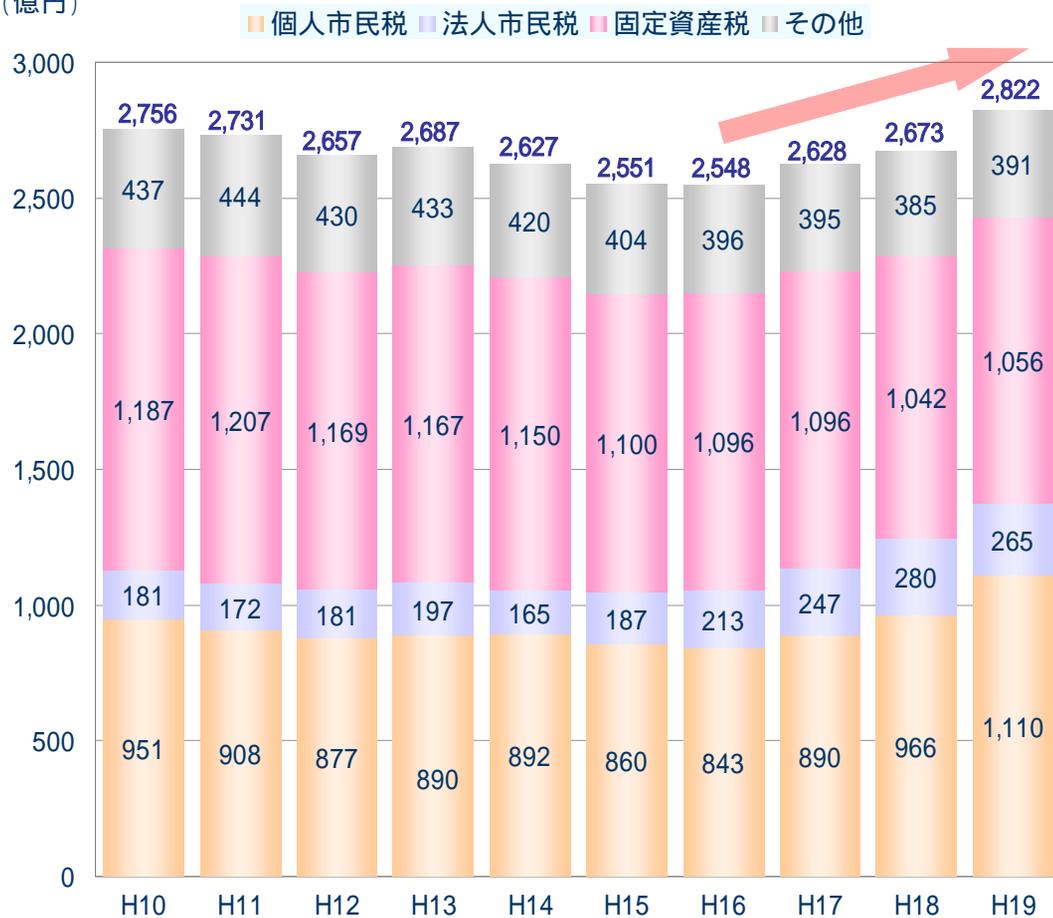
## 個人市民税の構成比が高い (政令指定都市中第3位)



【平成17年度決算に基づく政令指定都市比較】

## 市税収入の推移

(億円)



H18は現計予算、H19は当初予算

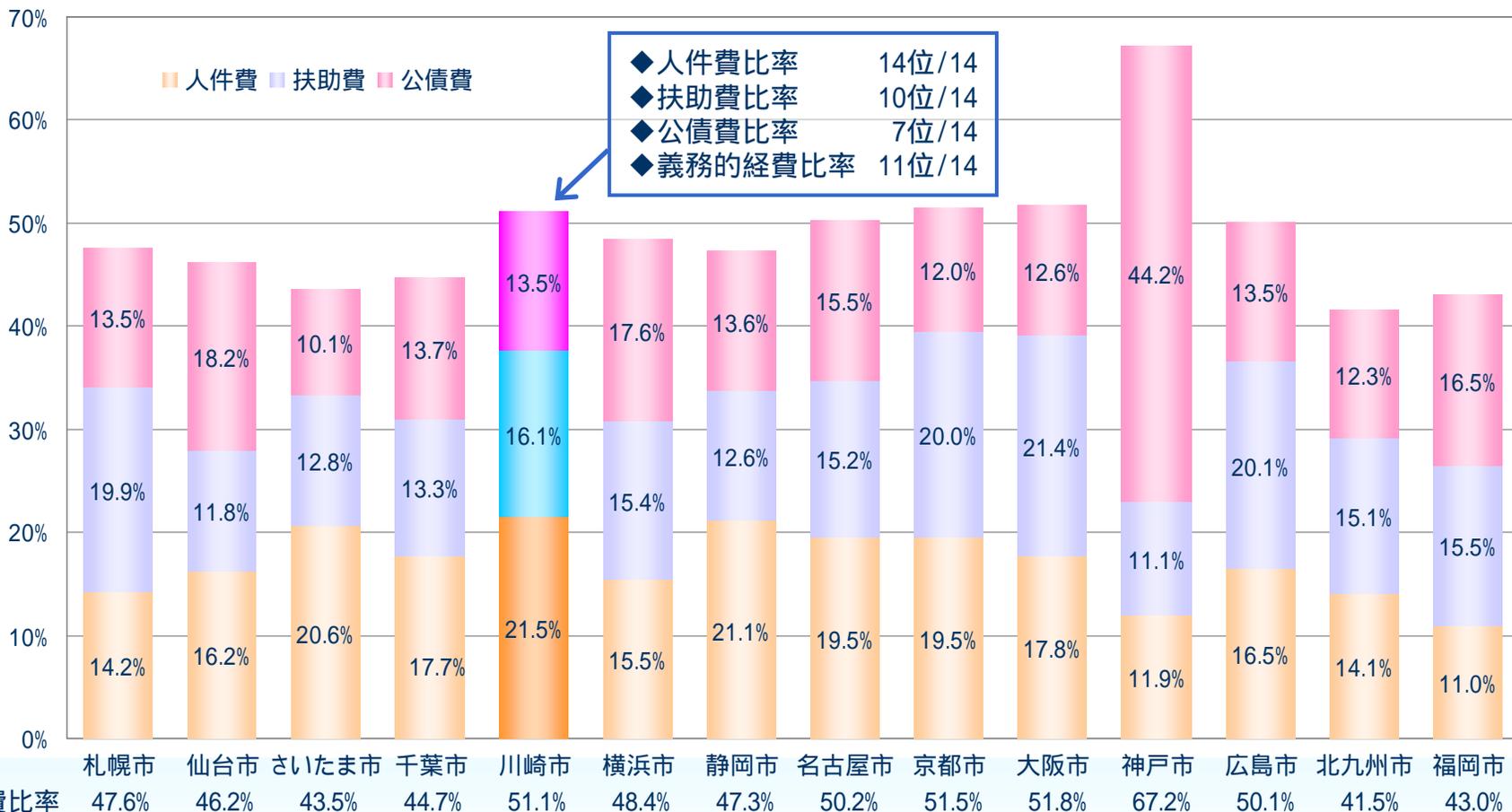


# 歳出構造の分析：他政令指定都市との比較（普通会計）

## 他都市に比べて高い人件費比率がコスト構造の最大の問題

### 歳出に占める義務的経費比率の比較

【平成17年度決算に基づく政令指定都市比較】



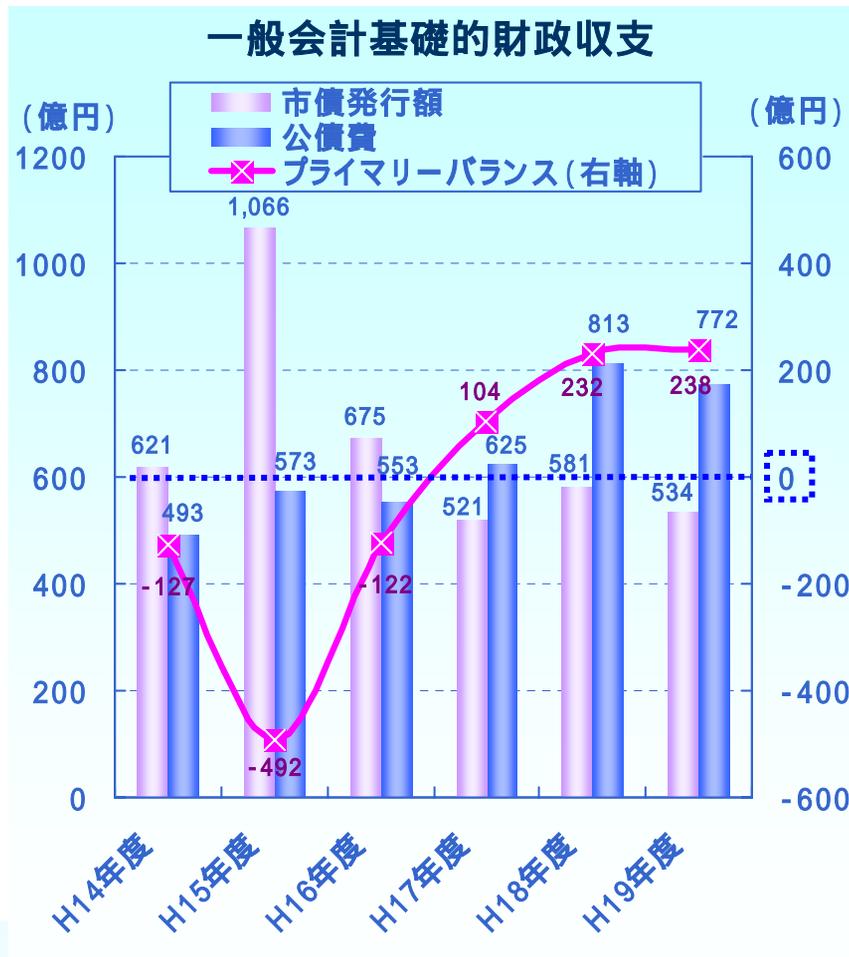
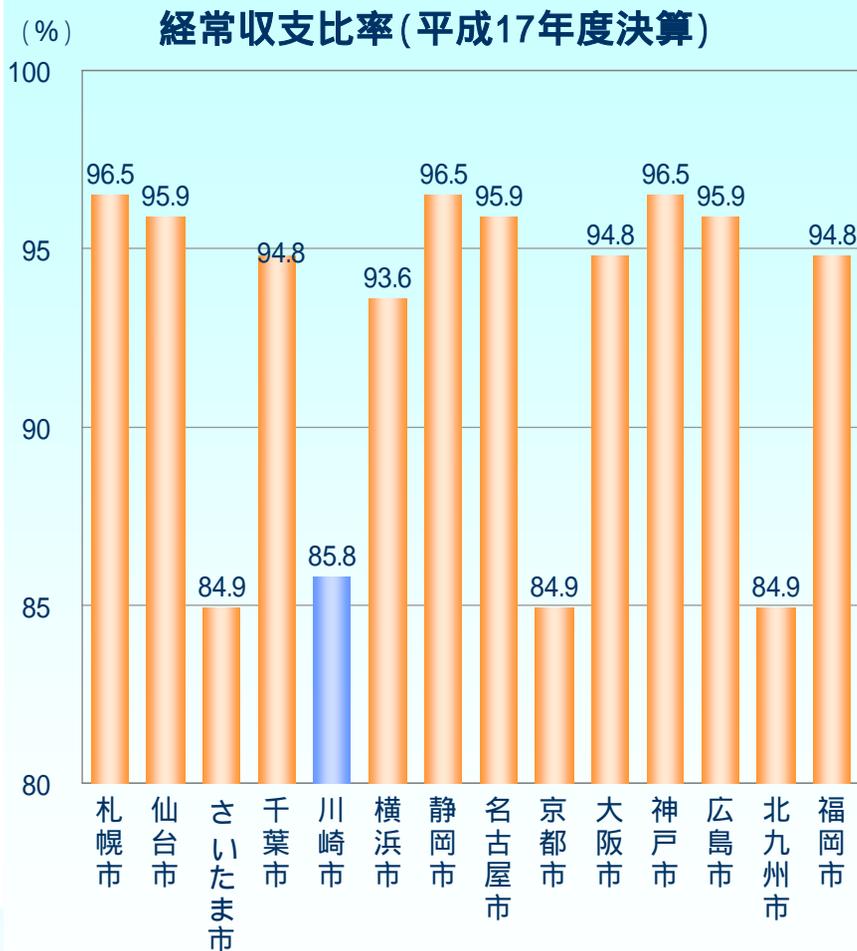
義務的経費比率



# 経常収支比率、プライマリー・バランス

経常収支比率低い = 財政構造に弾力性がある

平成17年度以降プラスで推移





# 川崎市の連結バランスシート

## 連携協力団体との連結バランスシート(試案)

普通会計+特別会計(16)+公営企業会計(6)の全市バランスシートに、一部事務組合、地方公社及び第3セクターのバランスシートを連結

(単位:億円、%)

区分	16年度	17年度	増減額	増減率
1.有形固定資産	31,647	31,890	243	0.8%
(うち普通会計)	19,067	19,272	205	1.1%
2.投資等	1,710	1,700	10	0.6%
投資及び出資金	489	480	9	1.8%
貸付金	366	373	7	1.9%
基金ほか	855	847	8	0.9%
3.流動資産	1,789	1,717	72	4.0%
現金・預金	489	561	72	14.7%
未収金ほか	1,300	1,156	144	11.1%
4.繰延勘定	5	2	3	60.0%
<b>資産合計</b>	<b>35,151</b>	<b>35,309</b>	<b>158</b>	<b>0.4%</b>

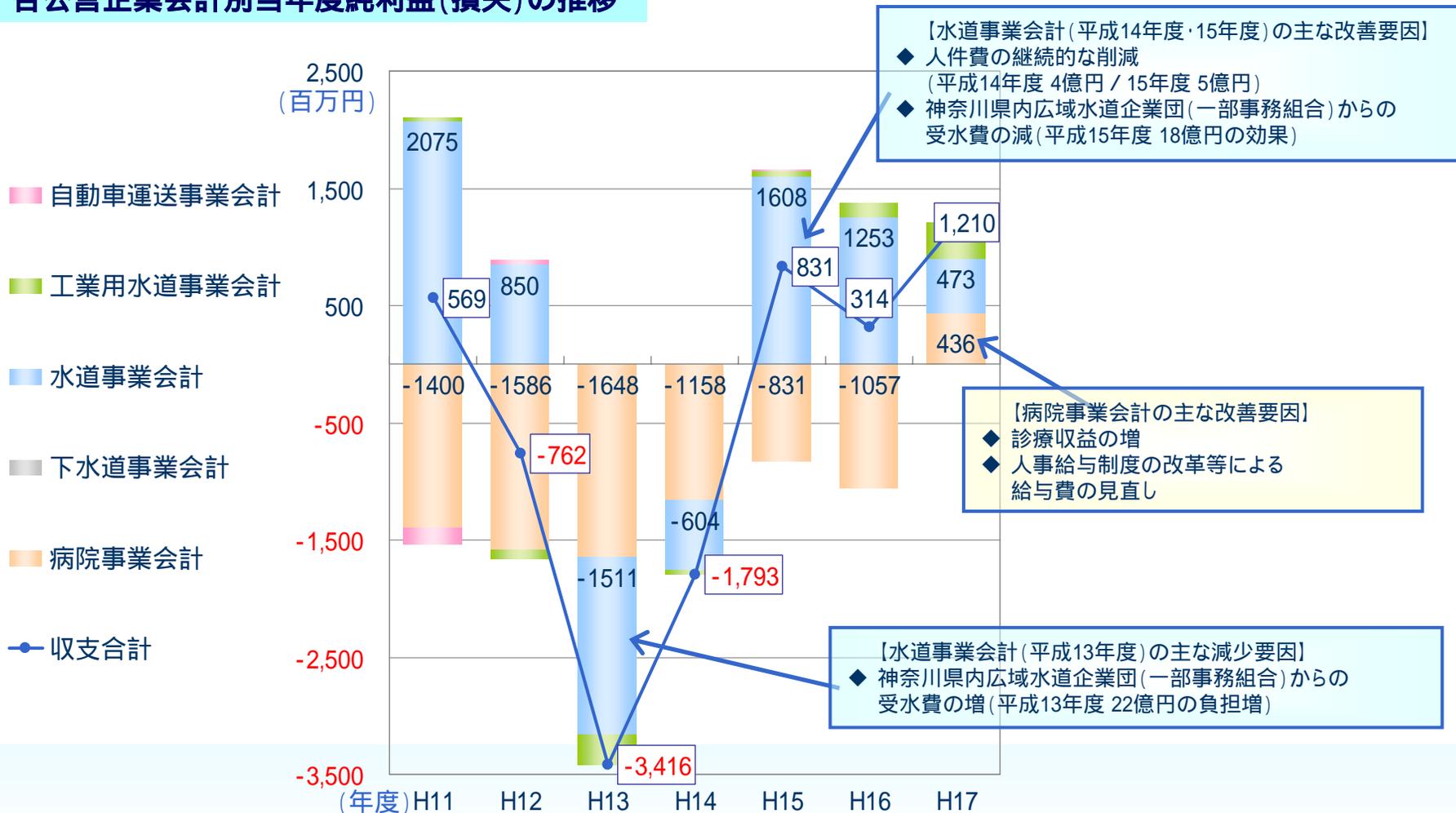
区分	16年度	17年度	増減額	増減率
1.固定負債	16,322	15,945	377	2.3%
地方債	13,869	13,750	119	0.9%
引当金ほか	2,453	2,195	259	10.6%
2.流動負債	1,398	1,581	183	13.1%
(うち地方債翌年度償還予定額)	901	1,070	169	18.8%
<b>負債合計</b>	<b>17,720</b>	<b>17,526</b>	<b>194</b>	<b>1.1%</b>
1.国庫支出金	4,654	4,774	120	2.6%
2.県支出金	260	254	6	2.3%
3.他団体及び民間出資分	71	71	0	0%
4.一般財源その他	12,446	12,684	238	1.9%
<b>資産・負債差額合計</b>	<b>17,431</b>	<b>17,783</b>	<b>352</b>	<b>2.0%</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>35,151</b>	<b>35,309</b>	<b>158</b>	<b>0.4%</b>



# 公営企業会計の状況

## 各企業会計の収支も改善傾向へ

### 各公営企業会計別当年度純利益(損失)の推移





# 第3次総合的土地対策計画 (計画期間:平成18～22年度)

残された土地問題の課題解決に取り組み、更なる保有総量の縮減を目指す

## 具体的な取組内容

- 長期保有土地(5年以上)の計画的な再取得  
面積315,151.66㎡、保有額975億円(全体の約94%)(平成17年度末現在)
- 用途不明確土地の解消
- 貸付・売却等の実施
- 土地開発公社経営健全化対策の活用

### 第1次および第2次総合的土地対策計画の進捗状況

### 第3次総合的土地対策計画の目標

ご参考

	平成12年度 (保有額)	平成17年度末			平成22年度末			平成18年度末 (見込み額)
		(保有額)	縮減額	縮減率	(保有額)	縮減額	縮減率	
下記3制度の合計	2,153億円	1,037億円	1,116億円	51.8%	558億円	479億円	46.2%	921億円
土地開発公社	1,311億円	545億円	766億円	58.4%	323億円	222億円	40.7%	498億円
公共用地先行取得等事業特別会計	774億円	467億円	307億円	39.7%	219億円	248億円	53.1%	405億円
土地開発基金	68億円	25億円	43億円	63.2%	16億円	9億円	36.0%	19億円



# 土地開発公社は計画どおり改善中

## 土地開発公社の業績推移



- ◆ 保有土地の民間売却に伴う売却損で経常損失計上  
平成14年度売却損 22億49百万円  
平成15年度売却損 3億88百万円  
平成16年度売却損 3億19百万円

公有用地の  
削減  
(売却)

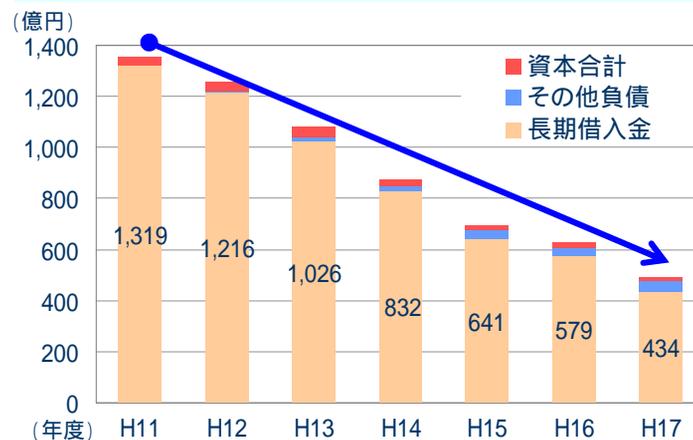
総合的  
土地対策  
計画の  
効果

長期借入金  
の返済

## 土地開発公社の資産構成推移



## 土地開発公社の負債・資本構成推移



負債・資本 合計	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
	1,356	1,258	1,083	872	692	626	493



## 3.川崎市債の管理

市債発行に関する取組み  
平成19年度市債発行計画  
市債発行に関する将来推計  
川崎市のIR活動



# 市債に関する取組み

## 民間資金の重視

### 起債運営アドバイザー制度 (H18年度創設)

- 目的：  
市場関係者及び有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞く
- メンバー：  
川崎市の主要な引受金融機関(地域金融機関等・証券会社)及び有識者を中心に構成
- 市場関係者の参加メンバーは、市債の引受に関し特別な責任及び資格を伴い起債運営に協力する

### 投資家懇談会 (H18年度創設)

- 目的：  
市債を保有・運用する機関投資家及び有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞く
- メンバー：  
国内の主要な投資家(生保、損保、投資顧問、共済組合など)及び有識者を中心に構成



# 平成19年度川崎市市場公募債発行計画

(単位:億円)

区 分		発行年限	発行 総額	19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年 1月	2月	3月	
川崎市個別発行	全国型市場公募地方債	5年	300 (350)		(100)		100			100		(100)	100 (150)			
	住民参加型ミニ市場公募地方債	5年	20 (20)						(20)		20					
	全国型市場公募地方債	10年	100 (100)			(100)			←100							
	全国型市場公募地方債	15年	100 (100)								←				100 (100)	→
		20年	100 (100)	←				100	→		(100)					
		20年又は30年	100 (100)						(100)	←	100					→
小計		720 (770)	0 (0)	0 (100)	0 (100)	100 (0)	100 (100)	100 (20)	100 (100)	120 (100)	0 (0)	100 (150)	100 (100)	0 (0)		
共同発行市場公募地方債	10年	350 (450)	50 (50)	50	50 (50)	50 (50)	50 (50)	50 (50)				50 (50)			50 (50)	
合計		1,070 (1,220)	50 (50)	50 (100)	50 (150)	150 (50)	150 (150)	100 (70)	100 (150)	120 (150)	50 (50)	100 (150)	100 (100)	50 (50)		

下段( )内は平成18年度実績額

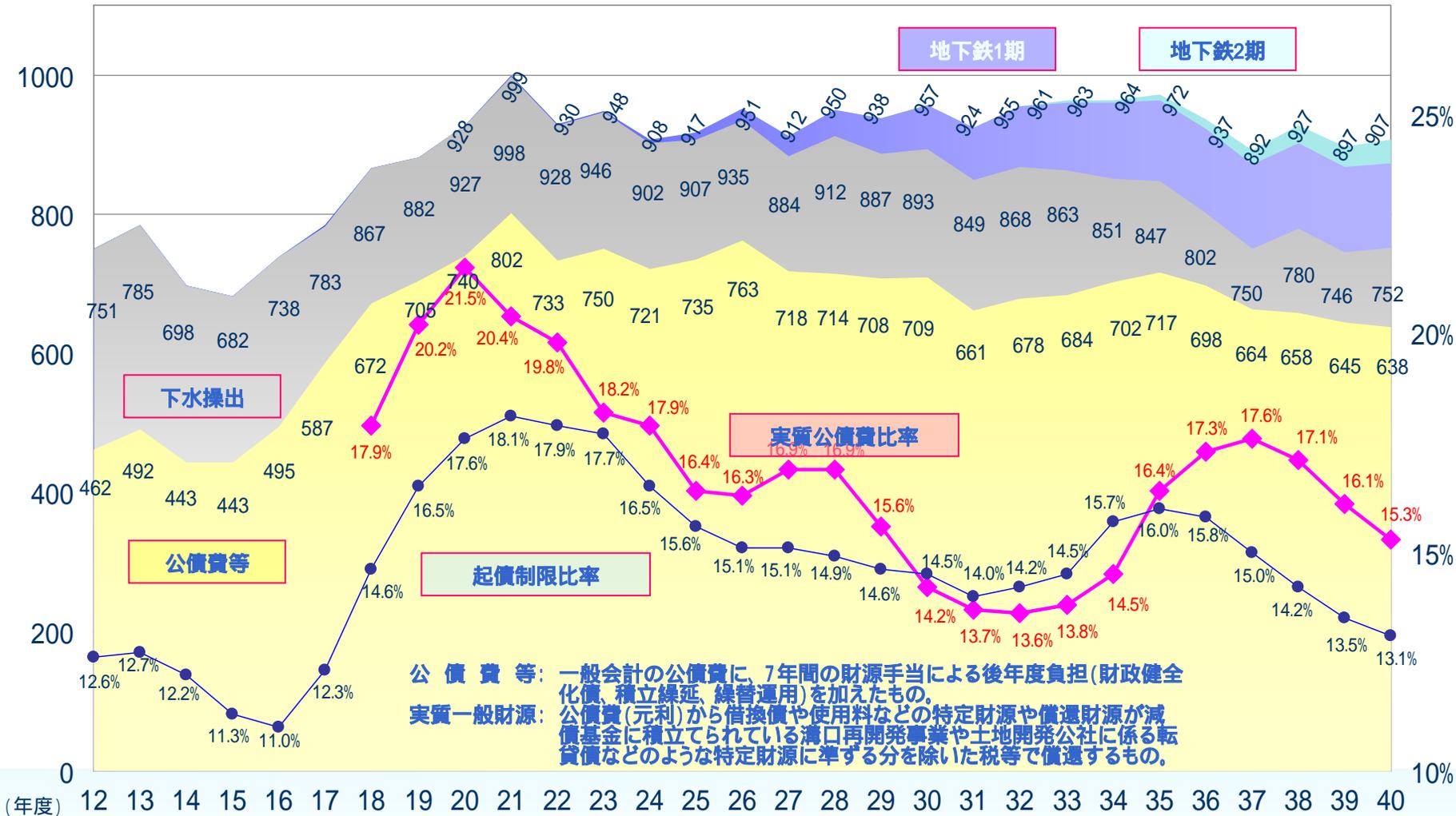
- ✓ 金利リスクを回避するため発行年限のバランス化を図ります (中期・長期・超長期、それぞれ約1/3づつ)
- ✓ 公募債の一定規模を維持しつつ、銀行等引受債の市場化を図ります (公募:銀行等引受 = 78:22)
- ✓ 公的資金の減少が見込まれる中、一定規模を確保します (民間:公的 = 90:10)



# 公債費等に関する将来推計

公債費等(億円)

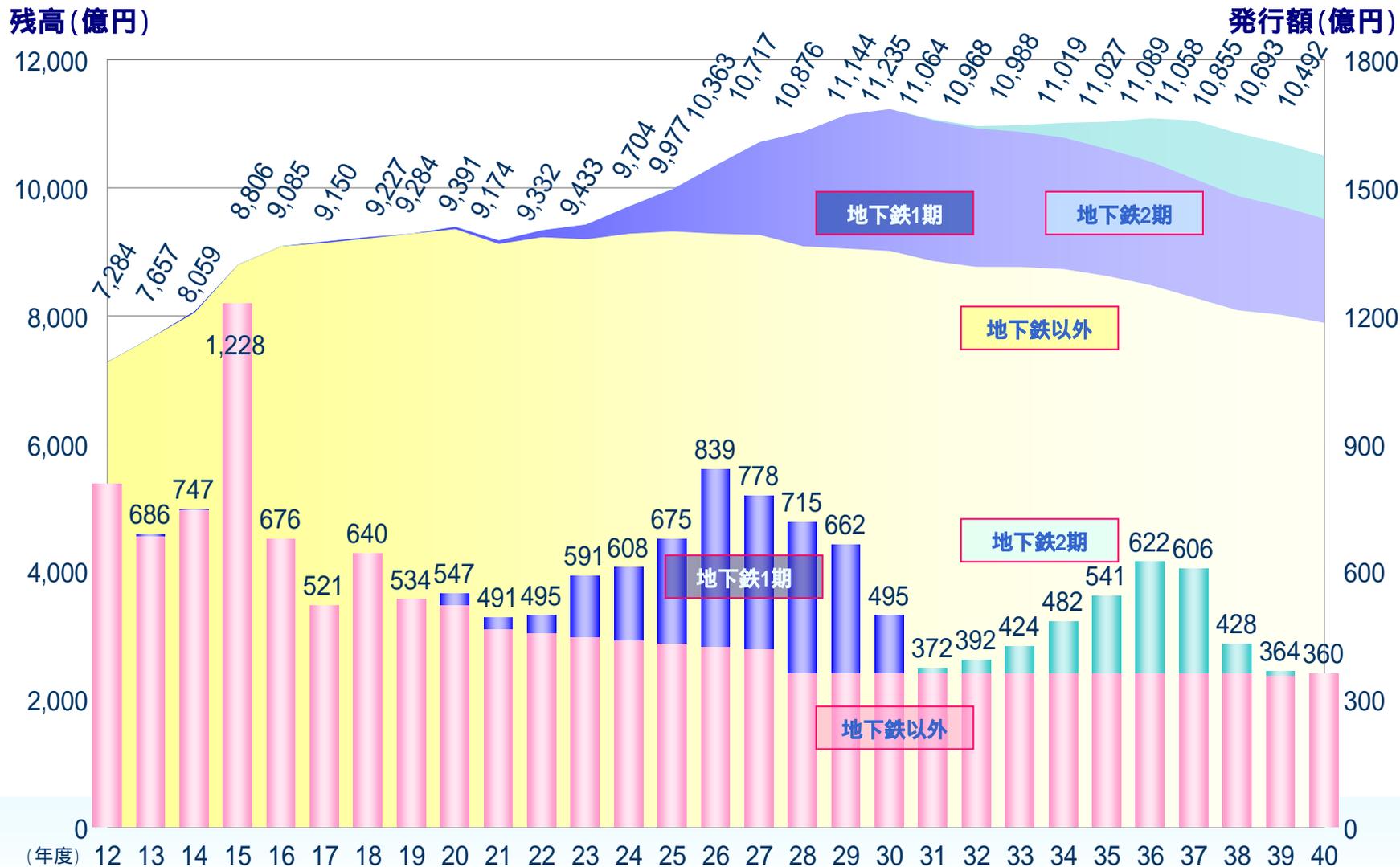
実質公債費比率  
起債制限比率(%)



公債費等：一般会計の公債費に、7年間の財源手当による後年度負担(財政健全化債、積立繰延、繰替運用)を加えたもの。  
 実質一般財源：公債費(元利)から借換債や使用料などの特定財源や償還財源が減債基金に積立てられている溝口再開発事業や土地開発公社に係る転貸債などのような特定財源に準ずる分を除いた税等で償還するもの。



# 市債発行額・残高に関する将来推計





# 川崎市のIRページ

## 川崎市トップページ「事業者の方へ」



『ビジネスインデックス』の『入札情報・財政・契約・税金』の『市債・IR・ペイオフ』をクリック



『川崎市投資家情報 (IR)』をクリック

## IRサイト



IR専用ページ:  
<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/ir.htm>

【お問い合わせ先】  
川崎市財政局財政部資金課  
TEL: 044-200-2182・2183  
FAX: 044-200-3904  
E-mail: [23sikin@city.kawasaki.jp](mailto:23sikin@city.kawasaki.jp)  
URL: <http://www.city.kawasaki.jp>